
アルク

英語教育実態レポート

Vol. 2

—英語の大学入試問題における中学英文法の重要性調査—

2015年2月

アルク教育総合研究所



はじめに

(株)アルクは1969年の創業以来、月刊誌『ENGLISH JOURNAL』、通信教育講座「1000時間ヒアリングマラソン」、書籍「キクタン」シリーズなど様々な英語学習教材を開発してきました。近年は英語スピーキング能力測定試験 TSST (Telephone Standard Speaking Test)、「英語学習アドバイザー資格制度 (English Study Advisor's Certificate: ESAC)」を独自に開発・運用し、学習成果の検証や継続的学習支援のサービスも提供するようになりました。

私たちは、語学学習者に成果をもたらす有益な方法を常に追求したいと考えています。アルク教育総合研究所は、学習行動を成果に結びつきやすくするために、教材・学習法の研究、学習者個人・企業・教育機関のニーズ調査等を随時行い、調査結果を公表しています。

2014年秋、当研究所は、日本における英語の大学入試問題において中学校で習う文法がいかに重要かを探るプロジェクトを開始しました。ここに、調査の最初の成果を公表します。本レポートが英語教育関連各位の参考になれば幸いです。

◆本レポートの要点◆

試験問題に出る単語は全て意味・用法が分かっていると仮定した場合、

①分析対象の大学入試全体において、79%の問題が高校レベルの文法知識を含まないものである。

②分析対象の大学入試全体において、89%の問題が中学レベルの文法知識で解答可能である。

◆目次◆

はじめに	1
本レポートの要点	2
調査目的	3
調査対象	4
調査方法	6
調査結果と考察	8
まとめ・今後の課題	10

調査目的

本調査は、最近の大学英語入試問題において、中学校で学習する基礎的な文法を身につけることによって、解答出来るものがどのくらいあるかということ、実際の入試問題を解くことによって実証したものである。言い換えれば、高校で導入される文法事項の理解や定着がなくても解答出来る問題はどのくらいあるかという調査である。

従来から日本の英語教育を論ずるにあたって、大学入試に対しての批判は根強い。大学入試が日本の英語教育を歪めているというのである。大学入試に高得点をあげるためには、まれにしか出現しない凝った表現や規則を覚えなければならない、というのである。このことが実践的な英語力の育成を阻んでいるという批判である。

しかし、本当にそうだろうか。大学入試問題に実際にあたって記述した、実証データは極めて少ない。あったとしても、上記したような、凝った特殊表現がどの大学に出題されたかといったものである。そうした表現が理解出来ないと大学入試は突破できないという前提でなされたデータがあるのみである。基礎的な知識や力と入試問題との関係を調べたデータはほとんど存在しない。

中学校で習うような文法は、その後もそれ無しでは英文が作れないような基礎的な規則、表現ばかりである。そうした基礎の上に、高校で新たに導入される事項が乗っている。家可言えば、中学英語は土台であり、柱であり、屋根である。中学英語という基礎構造の上に、高校英語である天井や床、壁が貼られ壁紙、照明器具などが取り付けられることになる。高校英語教育のもつぱらの関心事は、床の素材、壁紙、照明器具などであって、土台や柱には注意があまり向けられていない。

中学で習うことが中学卒業までに定着していれば、高校では新たな事項の導入定着が最重要課題であってもおかしくはない。しかし、中学校で導入される基礎的な事項を身につけて高校へと進学する中学生は多くはない。文部科学省の調査によれば、中学卒業時に英検3級を取得、または、受験すれば取得したであろう中学生は全体の3割程度であるという。したがって、高校ではあと7割の生徒が中学英語を定着させるようにすることが第一の仕事である。しかし、高校では「大学入試があるから」という口実のもとに、基礎工事の状況には目をつぶり、もつぱらその先の工事を進めようとする傾向が強い。

はたして基礎だけでは、大学入試は突破できないのだろうか。中学英語の定着を前提としない高校英語は大学入試に十分役立つのだろうか。この疑問に答えを出すことが本調査の目的である。

(金谷 憲)

調査対象

本プロジェクトが調査対象としたのは、以下の大学・学部・年度の入試問題である。

まず、日本の入試問題を概観するのにふさわしいと判断した国立・私立 22 大学を選定した。問題が学部共通で使用される場合はそれを、学部間で問題が分かれる場合は、当該大学の受験者数が最も多い学部と文学部（英文科）に相当する学部との 2 学部の問題を分析対象とした（同じ学部でも学科によって問題が異なる場合はそれも含めた）。これに、(独) 大学入試センターの提供する「センター試験」の「英語」を加えた。

実際の問題は(株) 教学社の「2015 年度版 大学入試シリーズ」を参照した。原則的に 2012、2013、2014 年度 3 年分の問題を対象としたが、「2015 年度版」に 2013、2014 年度の問題のみ掲載されている場合は、2 年度分にとどめた。

試験問題 3 年度分の「小問」の総数は 4,047 であった。このうち、調査目的に合致したのは全体の 95.2% に当たる 3,852 問であった。

・センター試験

■国立 (50 音順)

- ・大阪大学 (文系 4 学部+外国語学部)
- ・九州大学
- ・京都大学
- ・東京工業大学
- ・東京大学
- ・東北大学
- ・名古屋大学
- ・一橋大学
- ・北海道大学

■私立 (同)

- ・青山学院大学 (経営学部+文学部)
- ・学習院大学 (経済学部+文学部)
- ・近畿大学
- ・慶應義塾大学 (理工学部+文学部)
- ・駒澤大学 (全学部統一+文学部)
- ・上智大学 (経済学部+文学部)
- ・中央大学 (法学部+文学部)
- ・東洋大学 (経営学部+文学部)
- ・福岡大学
- ・法政大学
- ・明治大学 (全学部統一+文学部)
- ・立教大学 (全学部日程+文学部)

- ・早稲田大学（理工学部＋文学部）

なお、大学入試問題における中学校で習う英文法の重要性を探る、単語は全て意味・用法が分かっていると仮定する、という条件から、以下の問題は、原則的に分析対象外とした。これらに該当する問題は全体の 4.8% にあたる 195 問であった。

- ・派生語問題
- ・発音・アクセント問題
- ・リスニング問題

実際の分析作業は、以下の 3 段階で行った。

- ・ 1 次分析：教員養成課程在籍中の大学生、大学院生 6 人が分担して問題を実際に解き、定められた作業マニュアルにそって分析結果を報告。
- ・ 2 次分析：教員養成大学大学院で英語教育専攻課程を修了し教職についている 5 人が、1 次分析の内容を確認。
- ・ 3 次分析：本プロジェクトの中心である金谷憲・東京学芸大学名誉教授、片山七三雄・東京理科大学教授、吉田翔真・浅野中学・高等学校教諭が全体のデータを修正・集計のうえ分析した。

調査方法

大学入試問題の分析担当者には、下記のように具体的作業内容を示し、作業者の判断基準の統一を図るため、以下のような「マニュアル」を設けた。

■作業内容

1. 試験問題に出る単語は全て意味・用法が分かっていると仮定する。
2. 「中学校の文法知識」で大学入試問題がどこまで解答可能かを判断する。具体的には、指定された大学の英語の入試問題を解き、問題別に「解ける問題」か「解けない問題」かの判断を行う。
3. 問われる内容が中学校レベルかどうかの判断に迷った場合は、中学校で扱うべき内容を定めた文部科学省の指導要領、または適当な教科書を参照する。

■判断マニュアル

文法問題

- 1) 解答個所そのものが中学レベルの文法項目の場合、
 1. 解答個所以外も中学レベルの文法項目の場合⇒必ず「解ける問題」とする。
 2. 解答個所以外に高校レベルの文法項目がある場合、
 - A. 英文全体の内容理解が正解を導くために**必要ない場合**⇒原則「解ける問題」とする。
 - B. 英文全体の内容理解が正解を導くために**必要な場合**、全単語力と中学校の文法の知識を使い、
 - a. 高校レベルの文法項目の意味内容がわからない場合*でも正解が導ける場合⇒「解ける問題」とし、「正解の導き方を説明する」。
 - b. 高校レベルの文法項目の意味内容がわからないと正解が導けない場合⇒「解けない問題」とする。

*「高校レベルの文法項目の意味内容がわからない場合」とは以下のように対応することをいう。

- ・ その文法項目を無視して（訳して）しまうような対応
- ・ 中学校の文法知識を誤って適応してしまう場合、例えば仮定法の個所を直説法として訳してしまうとか、関係代名詞の **what** を「何」と訳してしまうような対応

- 2) 解答個所そのものが高校レベルの文法項目の場合⇒原則「解けない問題」とする。

ただし以下の場合には、「解ける問題」として「正解の導き方を説明する」。

1. 解答個所が高校レベルの文法項目の一部で、選択肢などの関係から、その文法項目の知識が直接的に問われているのではないと判断される場合。例えば、解答個所が過去完了で【had ()】となっているが選択肢が全て動詞の過去分詞になっているような場合。
2. 単独文法問題の場合で、消去法などで解答可能な場合。

3. 長文問題に含まれている場合で、解答個所を含む英文以外の情報などから解答可能と判断できる場合。

会話問題・読解内容問題

本文中で正解を導くのに必要な英文箇所（1文とは限らず、要約問題・タイトル付けなど、広範囲の理解を必要とする場合には段落、時には英文全体）と、設問の正解が英文である場合（選択肢を含む）にはその英文の両方を判断し、

- 1) 両方とも中学校レベルの文法項目である場合⇒必ず「解ける問題」とする。
- 2) 少なくともどちらか一方に高校レベルの文法項目がある場合、全単語力と中学校の文法の知識を使い、
 1. 正解を導く方法がある場合⇒「解ける問題」として「正解の導き方を説明する」。
 2. 正解を導く方法がない場合⇒「解けない問題」とする。

英作文（英語で解答する問題）

- 1) 条件作文の場合、
 1. その条件が中学校レベルの文法項目の場合⇒必ず「解ける問題」とする。
 2. その条件が高校レベルの文法項目の場合⇒必ず「解けない問題」とする。
- 2) それ以外の作文の場合⇒必ず「解ける問題」とする。

調査対象外の問題

1) 派生語問題

単純に「～の名詞形を書け」式の問題は調査対象外。

ただし、複数の派生語があり、意味・文法的働きから適切な形を選ぶ問題は調査対象。

2) 発音・アクセント問題

単純に「発音・アクセント」を問う問題は調査対象外。

ただし、複数の発音やアクセントの位置があり、意味・文法的働きから適切なものを選ぶ問題は調査対象。

この両者を除外する理由は、単語は全て分かっている前提なので、必ず正解できるからである。

3) リスニング問題

リスニング問題は音声の識別能力も関連してくること、リスニング問題を課す大学の数が多くないことを考慮し、調査対象外とする。

*付則

どの問題形式であれ、正解が高校レベルの文法項目でも消去法で正解が導ける問題は「解ける問題」で「正解の導き方を説明する」ものとする。

（片山七三雄）

調査結果と考察

大学ごとの分析結果は以下のとおりである。

大学名	①中学レベルの内容であり中学の知識で解ける問題	②高校レベルを含むが中学の知識で解ける問題	①+②	③中学レベルの知識だけでは解けない問題	分析対象問題数
センター試験	92 74%	6 5%	98 79%	26 21%	124
大阪大学	61 73%	8 10%	69 82%	15 18%	84
九州大学	39 74%	4 8%	43 81%	10 19%	53
京都大学	12 43%	10 36%	22 79%	6 21%	28
東京工業大学	23 46%	7 14%	30 60%	20 40%	50
東京大学	28 35%	18 22%	46 57%	35 43%	81
東北大学	26 55%	9 19%	35 74%	12 26%	47
名古屋大学	63 77%	11 13%	74 90%	8 10%	82
一橋大学	36 64%	11 20%	47 84%	9 16%	56
北海道大学	84 76%	14 13%	98 89%	12 11%	110
国立大学合計	372 63%	92 16%	464 79%	127 21%	591
青山学院大学	237 82%	45 16%	282 97%	8 3%	290
学習院大学	259 83%	7 2%	266 85%	47 15%	313
近畿大学	80 79%	7 7%	87 86%	14 14%	101
慶應義塾大学	147 78%	11 6%	158 84%	30 16%	188
駒澤大学	151 87%	10 6%	161 93%	13 7%	174
上智大学	592 93%	29 5%	621 97%	17 3%	638
中央大学	179 73%	24 10%	203 83%	43 17%	246
東洋大学	189 82%	23 10%	212 92%	18 8%	230
福岡大学	32 84%	6 16%	38 100%	0 0%	38
法政大学	108 75%	20 14%	128 89%	16 11%	144
明治大学	138 86%	12 8%	150 94%	10 6%	160
立教大学	159 71%	42 19%	201 90%	22 10%	223
早稲田大学	316 81%	37 9%	353 90%	39 10%	392
私立大学合計	2,587 82%	273 9%	2,860 91%	277 9%	3,137
センター+国立+私立	3,051 79%	371 10%	3,422 89%	430 11%	3,852

前掲の表から、下記のことが言える。

1. 分析対象の大学入試全体において、79%の問題が高校レベルの文法知識を含まないものである (①)。
2. 分析対象の大学入試全体において、89%の問題が中学レベルの文法知識で解答可能である (①+②)。
3. センター試験、国立大学、私立大学のグループ別にみると、①の割合はセンター試験 74%、国立大学 63%、私立大学 82%であり、私立大学の割合がやや高い。

→センター試験は独立文法問題の影響、国立大学は和訳問題の影響等により、やや低めに出ているのではないか。

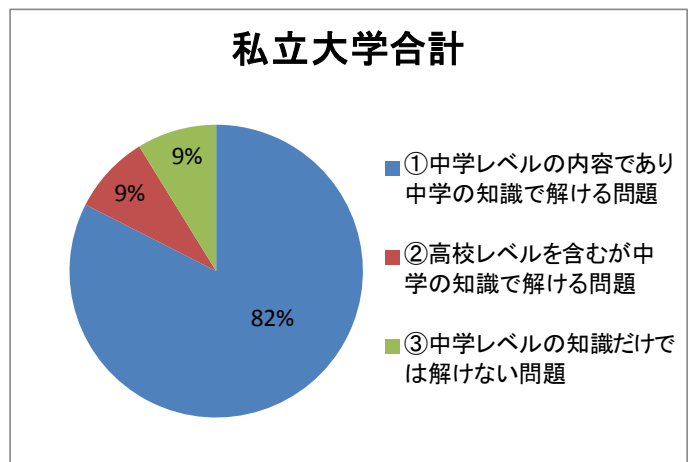
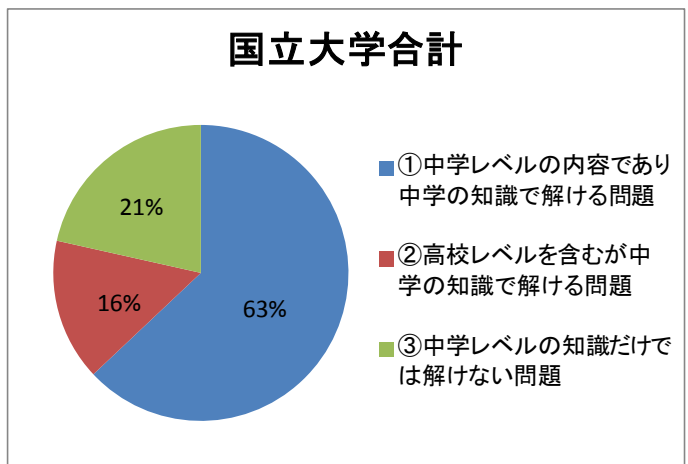
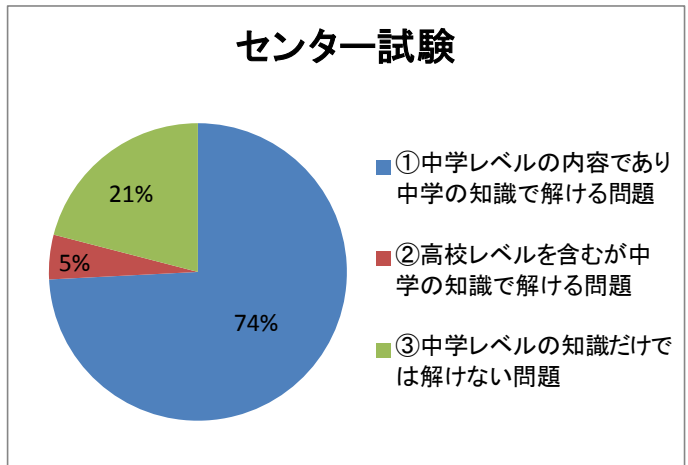
4. ①+②の割合については、センター試験 79%、国立大学 79%、私立大学 91%であり、①と同様、私立大学の割合がやや高い。

5. ②(高校レベルの内容を含むが中学の知識で解ける問題) については、センター試験 5%、国立大学 16%、私立大学 9%である。

→センター試験の独立文法問題は知識が解答に直結するものが多く、中学の知識で解くことは難しいものが多いと思われる。一方、国立大学は説明問題など、文法の知識を間接的に問う問題が多く、高校レベルの文法事項を含んでいても解答可能と判断される割合が、比較的高くなったのではないか。

6. 大学別に見ると、①については東京大学 (35%)、京都大学 (43%)、東京工業大学 (46%)、東北大学 (55%)、一橋大学 (64%) などの割合が低い。

→3や5と同様、和訳問題等の影響が考えられる。東京大学についてはセンター試験と同様に独立文法問題が出題されることから、さらに低い割合となっていると思われる。



7. 一方、6で述べた大学における②の割合については、東京大学（22%）、京都大学（36%）、東京工業大学（14%）、東北大学（19%）、一橋大学（20%）であり、他大学と比べて高くなっている。

→これらの大学においては、中学レベルの文法知識を応用する力を求める傾向が特に強いのではないか。

8. 私立大学においては、①、①+②ともにどの大学も高く、大学間においても特筆すべき差は見られない。

（吉田翔真）

まとめ・今後の課題

以上が、今回の調査結果の概要報告である。

中学校で学習する文法がしっかり定着しその応用能力があれば、大学入試問題を解くのに大いに役立つことが分かった。「調査目的」で触れたとおり、まれにしか出現しない凝った表現や規則を覚えるよりも、中学校で出会う文法知識を定着させる方が大切であることを示していると言っている。話す、書くなどの発信スキルの育成・評価が注目されていけば、「中学英語という基礎構造」の重要性は一層高まっていくことになる。

今回の調査では、単語は全て意味・用法が分かっていると仮定した。長い文を一定時間内に読み解く能力なども考慮していない。

今回の調査結果を踏まえて今後は入試問題の中身に関してさらに踏み込んだ調査分析を進めていきたい。その結果を踏まえて中学校、高等学校における文法の学習・指導の在り方などを探り、報告書あるいは書籍などの形でその成果を公表する企画を進める予定である。

■謝辞■

今回の調査は、金谷憲・東京学芸大学名誉教授、片山七三雄・東京理科大学教授、吉田翔真・浅野中学・高等学校教諭に中心になっていただき進めることができました。

1次分析、2次分析は以下の方々の協力を得ました。ここに記して感謝いたします（50音順、敬称略。カッコ内は在籍・所属機関）。
秋山新太郎（大妻中学高等学校）、市川夏海（東京学芸大学大学院）、上間董（東京学芸大学大学院）、木下健太（東京女学館中学・高等学校）、後藤亮（玉川学園中等部・高等部）、小林優希（東京学芸大学大学院）、駒形知彦（埼玉県立与野高等学校）、阪田卓洋（下北沢成徳高等学校）、篠崎菜摘（東京学芸大学）、永野新弥（テンプル大学大学院）、山田雄司（東京大学大学院）



◆連絡・問い合わせ先◆

株式会社アルク
アルク教育総合研究所
東京都杉並区永福 2-54-12
Email: mark@alc.co.jp